

令和3年度 事務事業総点検表（1次評価）

消防 局

① 所属名	h	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)					成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費					⑨成果指標(アウトカム指標)						⑩評価理由	⑪今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
							指標名	当該年度 の目標値	実績値	合計	予算額 (千円)	前年度 からの 繰越額 (千円)	決算額 (千円)	正 量 (人)	会 計 年 度 任 用 員 (人)	指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値					当該年度 の目標値の算出根拠	実績値	達 成 度	
																		R2	R1	H30						
消防総務課	1	消防音楽隊	S 63 -	市 (直営)	演奏を通じて市民との融和を図り、市民の防火・防災意識の高揚を図る。	消防局及び消防署並びに静岡市が主催する式典等への出演	①イベント開催等の広報実施(ホームページ更新回数) ②演奏力向上のための訓練回数	① 6回 ② 40回	①0回 ②21回	一般	3,390	—	1,944	0.1	0.0	①来場者数 ②消防音楽隊が出演するイベント来場者の防火意識向上率	①1.0万人 ②85%	①0人 ②0%	①3.6万人 ②89%	①3.2万人 ②85%	現時点で出演予定の各イベント来場者数のR2を除いた直近3か年の平均値の合計を目標値とした。	①0人 ②0%	-	-	新型コロナウイルス感染症の影響で、出演予定の各イベントが全て中止となり、広報活動もできず、目標値には届かなかったが、その影響を除けば訓練については、コロナ終息後、定期訓練を実施し、訓練により隊員のモチベーションも維持することができた。	静岡市ホームページでの広報と消防局のFacebookページを活用し、多くの動画を取り入れることで、音楽隊の演奏を聞いてもらい知名度をあげることに努める。今後、新たな媒体(Youtube)を併用し質の向上を図る広報を実施する計画である。
財産管理課	2	常備消防庁舎施設整備事業	-	市 (直営・委託)	発生が予想される大規模地震及び都市構造、消防需要の変化への的確に対応し、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりのため消防施設の整備等により消防体制の充実強化を図る。	①葵消防署大規模改修 ②千代田消防署大規模改修 ③港北消防署整備 ④清水消防署中規模改修 ⑤清水消防署非常用発電機修繕	①工事の施工管理及び進捗状況を把握するための定例会実施件数 ②工事等の発注件数	①18回 ②1件	①18回 ②1件	一般	652,830	59,000	711,466	1.5	0.0	該当年度 ①葵消防署大規模改修進捗率 直近3か年 ②千代田消防署大規模改修進捗率 ③港北消防署整備進捗率 ④清水消防署中規模改修進捗率 ⑤清水消防署非常用発電機修繕進捗率	① 100% ② 100%	① 18.4% ② 100%	① 3.3% ② 62.5%	② 46.5% ③ 100% ④ 100% ⑤ 100%	①葵消防署の改修工事が完了するため。	① 100% ① A	A	A	①葵消防署は、目標どおり改修工事を完了した。	①常備消防庁舎施設の整備の際には、市民サービスを低下させない対応が必要であり、地元自治会等への説明など、市民への周知を図っていく。
財産管理課	3	非常備消防庁舎施設整備事業	-	市 (直営・委託)	著しい老朽化や耐震性能の劣る消防団施設の建替え等により地域防災力の充実強化を図る。	老朽化や耐震性能の劣る消防団庁舎の建替え等	工事等の発注件数	7件	7件	一般	110,278	—	109,069	1.5	0.0	消防団庁舎の耐震化率	80.7% 79.7%	77.9%	76.1%	対象171施設のうち令和3年度中に138施設の耐震化が完了するため。	80.7% A	A	A	計画どおり建設工事等を年度内に完了し、令和3年度の目標値80.7%を達成した。	非耐震33施設の早期耐震化が課題であり、消防団員、地域住民及び自治会からの理解を得ることが不可欠であるため、丁寧な説明をしながら進めていく。	
財産管理課	4	常備消防車両等整備事業	R 3 - R 3	市 (直営)	消防力の維持及び強化を図るために、常備消防車両等を適正に更新する。	常備消防車両等の更新	①車種ごとの物品調達(仕様書の作成、積算、業者選定) ②中間検査の実施 ③完成検査の実施	①4件 ②4回 ③4回	①4件 ②4回 ③4回	一般	399,282	—	398,148	2.0	0.0	年度毎の更新台数に対する更新実施率 【平成30年度】 消防車両等26台 【令和元年度】 消防車両等17台 【令和2年度】 消防車両等8台 【令和3年度】 消防車両等6台	100% (6台)	100% (8台)	100% (17台)	100% (26台)	消防車両等を計画に基づき更新し、災害対応能力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となるため。	100% (6台)	A	A	計画どおり車両及び資機材の更新を実施したことにより、災害対応能力の強化が図れた。	計画的な車両更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。
財産管理課	5	非常備消防車両等整備事業	R 3 - R 3	市 (直営)	地域消防力の維持及び強化を図るために、非常備消防車両等を適正に更新する。	非常備消防車両及び小型動力ポンプの更新	①車種ごとの物品調達(仕様書の作成、積算、業者選定) ②中間検査の実施 ③完成検査の実施	①6件 ②3回 ③6回	①6件 ②3回 ③6回	一般	105,438	—	103,781	2.0	0.0	年度毎の更新台数に対する更新実施率 【平成30年度】 ①消防車両10台 ②小型動力ポンプ6台 【令和元年度】 ①消防車両10台 ②小型動力ポンプ6台 【令和2年度】 ①消防車両11台 ②小型動力ポンプ6台 【令和3年度】 ①消防車両8台 ②小型動力ポンプ5台	① 100% (8台) ② 100% (5台)	① 100% (11台) ② 100% (6台)	① 100% (10台) ② 100% (6台)	① 100% (10台) ② 100% (6台)	消防車両等を計画に基づき更新し、災害対応能力の強化を図ることは、市民を災害から守ることの基本となるため。	① 100% (8台) ② 100% (5台)	A	A	計画どおり車両及び資機材の更新を実施したことにより、災害対応能力の強化が図れた。	計画的な車両更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など							
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 成果指標(アウトカム指標)						⑩ 評価理由	⑪ 今後の課題と課題解決に向けた取組内容					
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値				当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度		
予防課	6	静岡市防火協会運営補助事業	-	補助等(交付先)	市消防機関と地区防火協会との連携により、静岡市民に対する火災予防思想の普及啓発及び災害の予防に努め、無火災静岡市の実現を図る。	①静岡市防火大会の開催 ②防火功労者の表彰及び各地区防火協会を委員とした委員会の開催 ③火災予防普及啓発のための広報用ポスター及びノベルティの配布	①静岡市防火大会開催・表彰 ②各地区防火協会を委員とした委員会の開催 ③火災予防普及啓発ポスター配布枚数	①1回 ②1回 ③200枚	①0回 ②0回 ③149枚	一般	744	-	105	1.0	0.1	①火災予防思想の普及啓発度	80%	-	89%	83%	防火大会の内容を充実させ、アンケートを通して火災予防思想等の高揚について調査し、評価の妥当性があると考えられる80%を目標値として設定した。	-	-	-	火災予防普及啓発ポスターの配布は実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、防火大会を中止したことからアンケート調査ができず、評価できなかったもの。	火災予防思想の意識等をイベント等の機会を通じて向上するように内容を充実させる。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関わらないイベント等の開催についても検討する。
予防課	7	静岡市幼少年女性防火委員会運営補助事業	-	補助等(交付先)	火災予防思想の普及を通じて幼年消防クラブ、少年少女消防クラブ、女性防火クラブの健全な育成及び発展を図る。	①防火ポスターコンクール審査会・展示会開催・表彰 ②防火研修会・講習会開催回数 ③幼年少年女性防火各クラブ委員会の開催回数	①防火ポスターコンクール開催 ②火災予防啓発事業、研修会の開催	①1回 ②8回 ③6回	①1回 ②3回 ③1回	一般	349	-	349	1.0	0.1	①火災予防啓発事業、研修会参加人数	1,000人	696人	1,522人	1,373人	直近過去3か年の平均参加人数1,197人、R2年の実績値696人及び登録クラブ数の減少及び新型コロナウイルスの影響を踏まえ、1,000人を予想値として算出し、目標値として設定した。	605人	C	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会等を計画どおり開催できず(指標②、③は5回が未開催)、参加人数が増えなかったこと目標値に届かなかったが、その影響を除けば、開催した研修会等については目標値の半数以上が参加したといった成果があり、業務は適正に実施できたため。	多くの方に興味を抱いてもらえるような研修企画を検討するとともに、新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた場合でも、日程変更や人数制限を行う等の臨機応変な対応で、可能な限り実施できるように検討する。
予防課	8	火災予防思想普及事業	-	市(直営)	火災発生の防止及び火災による人的・物的被害の低減を図る。	①住宅用火災警報器の設置推進 ②放火火災予防対策の強化	①住宅用火災警報器の設置指導回数 ②放火火災予防対策の強化広報の実施回数	①9回 ②9回	①9回 ②9回	一般	1,823	-	1,823	3.0	0.8	①住宅用火災警報器の設置率 ②放火防止対策意識向上率	①85% ②84%	①84.37% ②83.47%	①84.2% ②91.9%	①83.1% ②87.9%	①住宅用火災警報器の設置率100%を目指している中で、全国平均を上回っているが、更なる設置促進を行い戸別訪問指導が中止となったR2年度と同じ85%を目標値として設定した。 ②放火防止対策意識向上率として、各消防署が選定したモデル地区において自治会等の単位で防火講話や放火防止評価シートを活用した指導を行うことで、放火防止対策の意識を高めていく。R3年度は前年度より高い84%を目標値として設定した。	①85.09% ②83.7%	①A ②A	A	①設置率が85.09%と目標値85.0%をわずかに上回っているが、目標は達成できたため評価はAとした。 ②放火防止対策意識向上率が83.7%と目標値を下回ったが、目標を概ね達成しているため、評価はAとした。	①個別訪問指導を計画し設置促進及び適正な維持管理を行う。なお、新型コロナウイルス感染症状況により実施が困難な場合は、SNS等を活用した広報活動を強化する。 ②市政アンケート等を活用し、市民の意見等を取り入れた放火されない環境づくりの実施要綱等の見直しを行い、恒常的な意識向上を図る。
査察課	9	消防用設備台帳マイクロフィルム化及び電子ファイル化事業	H15 -	市(委託)	消防用設備台帳をマイクロフィルム化することにより台帳の省スペース化を図る。また、電子ファイル化により事務の効率化及び災害時等の支援情報として活用を図る。	①消防用設備台帳を35ミリマイクロフィルムに撮影 ②電子ファイル化と検索データのマッチング処理 ③既存アプリケーションと連携	委託契約件数	1件	1件	一般	2,253	-	1,982	0.1	0.0	撮影実施率及び電子ファイル化率	100%	100%	100%	100%	委託業務の完全実施を目標としているため、目標値を100%とした。	100%	A	A	計画どおり委託業務を実施し、年度内に完了した。	マイクロフィルム化する図書の設定作業の精度を上げることで、コマ数の削減を図る。
査察課	10	消防法令違反の是正	-	市(直営)	誰でも安心して利用できる安全な施設環境をつくる。	①雑居ビル等の避難経路管理 ②査察計画及び違反是正計画に基づく査察実施	①雑居ビル等142施設への夜間パトロールの実施 ②違反防火対象物67件への査察	①568回 ②年3回	①595回 ②年3回	一般	198	-	128	0.4	0.0	①雑居ビル等142施設の避難経路確保率 ②防火管理者未選任違反の是正率	①100% ②95.0%	①100% ②77.4%	①100% ②94.6%	①100% ②93.8%	①誰でも安心して利用できる安全な施設環境を確保するため、雑居ビル等142施設の避難経路の確保率を100%とした。 ②消防救急広域化から3か年計画により段階的に引き上げてきた目標値90%を達成した。今後は、より高い是正率を定着させるため、目標値を95%とした。	①100% ②100%	①A ②S	A	①雑居ビル等の避難経路の安全環境を確保できた。 ②防火管理者未選任違反の防火対象物の消防法令違反は是正された結果、全ての違反が改善された。	①雑居ビル等の予防巡回を継続的に実施することで、安全な施設環境を確保する。 ②防火管理者未選任違反防火対象物の消防法令違反は是正されるため、査察指導を継続的に実施する。
警防課	11	地震対策用水利の整備事業	R3 - R3	市(委託)	大規模地震発生時の消防水利の確保を図る。	①地震対策用水利の未充足区域に、耐震性防火用貯水槽を計画的に整備 ②地震対策用水利の未充足区域に、耐震性防火用貯水槽を計画的に整備	耐震性防火用貯水槽設置に伴う調査設計	1基	1基	一般	7,600	-	5,933	2.0	0.0	①地震対策用水利の整備に伴う調査設計 ②地震対策用水利の整備	①1基 ②0基	①0基 ②2基	①2基 ②1基	①0基 ②2基	地震対策用水利の整備については、静岡市消防水利施設整備計画により、計画的に整備を進めている。R3年度は、耐震性防火用貯水槽100㎡型1基の整備に伴う調査設計を実施することを目標値として設定する。	①1基 ②0基	A	A	計画どおり、地震対策用水利の整備に伴う調査設計を実施した。	未充足地域において、市有地を原則とし、設置可能な用地の確保に努める。
警防課	12	消防団員確保対策事業	H28 -	補助等(交付先)	平成27年度の消防団員数を基準として、毎年前年度比10人の増員を目指す。	①団員の処遇改善の検討及び実施。 ②広報活動の強化。 ③学生・女性の入団促進を図る。 ④機能別団員の入団促進を図る。	①消防団応援の店の増加 ②カラーガード隊出演広報 ③中学校等での広報活動 ④消防団会議での説明	①5店舗増 ②10回 ③3回 ④10回	①14店舗増 ②2回 ③3回 ④10回	一般	2,966	-	2,198	4.0	1.0	団員の増員数	10人	△10人	△231人	△43人	条例定数2,950人を最終目標とし、毎年前年度比10人増員を目標とする。	△95	C	B	消防団員の福利厚生の充実に加え、「出勤報酬」の創設へ向け処遇改善のための整備を行ったが、退団者の抑制に繋がらなかった。しかし、84人の基本団員と14人の機能別団員の入団者があり、一定の効果があった。	「出勤報酬」の創設及び「機能別団員」制度による処遇改善を広く周知し入団促進を行うとともに、消防団行事等の見直しにより団員の負担を軽減し退団者の抑制を図る。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)				成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		⑩成果指標(アウトカム指標)				⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容				
							指標名	当該年度の目標値	実績値	合計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	合計年度任用職員(人)	指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値				実績値	達成度		
救急課	13	応急手当普及啓発促進	R 3 - R 3	市(直営・委託)	バイスタンダーによる心肺蘇生率の向上	市民及び学校教育による救命講習受講の促進	①救命講習の計画的な開催 ②学校教育授業内で救命講習を実施	①実施 ②実施	①14,305人 ②9,200人	一般	6,628	—	2,312	6.0	1.0	救命講習受講者数(延人数)	24万9千人	23万4千人	23万1千人	20万4千人	25万8千人			A	A
救急課	14	高規格救急自動車資器材の整備事業	R 3 - R 3	市(直営)	更新計画に基づき消防車両等を適切に更新し、消防力の維持を図る	増加傾向にある救急出動に対する機器を維持するため、救急資器材を更新する。	①資器材及び業者の選定 ②期日までに納品	①実施 ②実施	一般	37,500	—	11,781	3.0	0.0	更新計画に基づいた更新実施率	100%	100%	100%	100%	100%	A	A	・更新計画に基づき、計画どおりすべての更新計画の資器材の納品が完了した。	・資器材及び業者の選定と併せて新型コロナウイルス感染症の影響により資器材が不足する中、流通状況等を把握するとともに、計画的な契約締結を行い救急業務の安定を図る。	
指令課	15	通信指令施設等管理運営経費(経常) 通信指令施設等管理運営経費(政策) 広域管理運営経費(経常) 広域管理運営経費(政策)	R 3 - R 3	市(直営・委託)	119番緊急通報の受付を行う通信指令施設を年間を通じて最良の状態に保ち、災害通報受信、正確かつ迅速な出動指令及び効率的な部隊運用を図る。	消防総合情報システム及び消防用無線設備を適切に維持管理し、119番受付及び出動隊への出動指令等、通信指令業務を確実に実施	保守点検業務等委託契約及び課員による機器管理と操作教育	実施	実施	一般	368,374	—	358,965	33.0	0.0	管理瑕疵や操作ミスによる通信指令施設の機能停止障害発生件数	0件	0件	0件	0件	0件	A	A	システムの自主点検により障害の発生を早期に検知するとともに、システム運用するために必要な保守点検契約を結び点検及び修繕を行うことで機能停止障害となる前にシステム管理ができています。	10年を目標に予定している、消防総合情報システム及び消防用無線設備の更新・構築業務の事前調整を確実に遂行するとともに機能停止障害発生リスクの更なる軽減に努める。
航空課	16	消防ヘリコプター維持管理事業	H 20 -	市(直営・委託)	消防ヘリコプターを適正に維持管理し安定した運航を行う	①点検整備委託事業 ②修繕委託事業 ③航空燃料給油契約事業 ④メインローターヘッド部品購入事業	①航空局認定事業者との委託契約件数 ②不具合発生時の早期対応 ③給油契約(長期)の点検期間を除く毎月 ④航空機部品購入契約	①1件 ②実施 ③毎月 ④1件	一般	198,430	—	185,046	5.0	0.0	緊急運航の対応率(緊急運航件数)	100%	100%(43件)	100%(57件)	100%(27件)	100%(52件)	A	A	定期整備及び不具合による計画運休等に伴う運休を除いた期間で、緊急運航の要請に対応できた件数	次回の5年点検は令和8年度に到来し、また、向こう5年間にエンジンのオーバーホール、2回目の2500時間点検、5000時間点検が到来する。いずれの点検も高額となる。 機体製造後15年が経過し、老朽化が進んでいることもあり、前記点検を行い継続使用する、または、更新を行うかの検討が今後必要となる。	
航空課	17	消防ヘリコプター画像電送装置保守点検事業	H 21 -	市(委託)	災害発生時、上空からの画像を指令課等へ電送し、災害状況がリアルタイムで把握することで迅速な対応を可能にする	①可視赤外線カメラ保守点検事業 ②テレビ電送装置保守点検事業	①委託契約件数 ②不具合発生時の早期対応	①2件 ②実施	一般	6,448	—	6,245	2.0	0.0	画像電送時の画像配信不可件数	0件	0件	0件	0件	0件	A	A	災害発生時の画像配信不可件数	製造後14年が経過し、部品枯渇・修理不可品が発生している。上記機体の継続/更新の検討と併せ、一部機器の更新またはシステム全体の更新を検討する必要がある。	
航空課	18	消防ヘリコプター運航支援情報使用事業	H 24 -	市(委託)	消防ヘリコプターが飛行する際、行先・経路等の気象情報を入手することで安全運航を図る	気象情報会社と年間の情報提供契約を結び、必要な情報の提供を受ける	①気象情報会社との契約件数 ②不具合発生時の早期対応	①1件 ②実施	一般	1,980	—	1,886	3.0	0.0	緊急運航時に得られる情報提供率(緊急運航件数)	100%	100%(43件)	100%(57件)	100%(27件)	100%(52件)	A	A	年間を通じて必要な情報を得ることで、安全・安心な運航を継続することができた。	航空機運航の安全確保のため、今後も安定的に気象情報の提供を受けなければならない。航空隊が必要とする気象情報を得られる業者を選定し契約を行う。	